

株主のみなさまへ

第107期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

証券コード：6140



モノづくりをもっと面白く。

トップメッセージ

VISION2030の実現に向け、新中期経営計画を推し進めます。

新中期経営計画2030策定！！

世界のモノづくりを支えるグローバルニッチトップメーカーへ

トピックス

株主様アンケート結果のご報告

トップメッセージ

VISION2030の実現に向け、新中期経営計画を推し進めます。



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ご一読を賜り、当社へのご理解を一層深めていただければ誠に幸いに存じます。

株主のみなさまには、今後とも倍旧のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 片岡 和喜

当期（2026年3月期）の営業概況はいかがでしたか？

売上増加及び収益性の改善により営業利益は増加

「中期経営計画2025」の最終年度である当期の当社グループは、中期経営計画に基づいて半導体注力、収益性の改善を進めてまいりました。その結果、電子・半導体業界を中心に、売上が増加したこと、収益性の改善が進んだことで売上高は、419億83百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益は、24億3百万円（前期比4.0%増）、経常利益は33億46百万円（前期比9.0%増）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は、20億9百万円（前期比19.4%減）となりました。

次期の（2027年3月期）見通しを教えてください。

費用が増加するものの売上の増加と退職給付費用の減少により大幅増益

次期につきましては、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学リスク、レアアース問題、関税や為替変動など、経済情勢は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、新たに策定した「中期経営計画2030」に基づき、成長事業の拡大と収益力強化に取り組んでまいります。初年度となる次期は、電子・半導体業界での拡販や、EV関連部品への展開、機械業界でのシェア拡大を進めてまいります。このような取り組みにより、売上高は440億円と増収を見込んでおります。利益面では、売上の増加と退職給付費用の減少により大幅増益となり営業利益は

37億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、1株当たり34円（中間配当17円、期末配当17円）を予定しております。

中期経営計画2025の総括をお願いします。

目標に対して未達となりました

当初の想定に対し、EV化の減速によるパワー半導体市場の停滞や中国経済の鈍化など、市況が大きく変化した影響を受け、売上高490億円、営業利益49億円、営業利益率10%を目標に掲げておりましたが、いずれも目標に到達しませんでした。成長投資は、当初計画150億円に対し、一部借入を活用するなど生産設備を中心に投資を実行しました。株主還元については、配当および自己株式取得を通じて総還元性向120%（3年累計）・還元額90億円を完遂しました。半導体分野では、生産能力の増強や製品性能の向上を進め、供給力の拡充に努めました。経営基盤の強化においては、ブランド戦略や組織体制の整備、人材施策の推進など、将来に向けた基盤づくりを進めました。リソースの最適化については、東京精密との合併会社「AAダイヤモンドテクノロジー」を設立し、経営資源の再配分に取り組みしました。一方で、収益性の向上、不採算事業への対応、基幹システム刷新などが継続課題であり、これらの振り返りのもとで、新中計を策定いたしました。

新中期経営計画2030への意気込みをお聞かせください。

最終段階「Jump」

当社は、「モノづくりをもっと面白く」という経営理念のもと、VISION2030「世界のモノづくりを支えるグローバルニッチトップメーカー」を掲げています。このビジョンは、世界の製造業にとって不可欠な存在として、技術・品質・価値提供の面で選ばれ続ける企業でありたい、という当社のあるべき姿を示したものです。ビジョンの実現に向けて、「Hop・Step・Jump」の3段階で進めています。中計2022は「Hop」、中計2025は「Step」、新中計2030は最終段階「Jump」に位置づけております。中期経営計画2030は「モノづくりをもっと面白く」という経営理念のもと、お客様の課題を解決し、社員一人ひとりが成長とやりがいを実感しながら、株主のみなさまの期待にも応えていく計画です。今後も企業価値向上に向けて、新中計を着実に実行し、目標を達成すべく努めてまいります。

詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。
<https://www.asahidia.co.jp/ir/>



▶ 新中期経営計画2030策定!!

テーマ

グローバル100年企業へ

技術・品質・ブランドの進化、ステークホルダーと築く価値

人が育ち、挑戦できる組織へ

『全員主役』の企業文化の確立

資本政策

- 1株当たり34円以上の累進配当
- 機動的な自己株式の取得と消却により総還元性向100%以上（5年累計）

過去中計を踏まえた課題

- 1 これまでの投資の効果を最大化し、**未来の成長へと確実につなぐ（投資の活用）**
収益化のスピードと確度を上げることで、次の挑戦へとつながる好循環をつくる。
- 2 収益を生み出す体質へと確実に変革し、**安定した利益創出へつなげる（利益体質へ改善）**
短期的な利益ではなく、持続的に利益を生み続けられる強い事業運営を実現する。

主要指標の目標

	2026年3月期 実績	2031年3月期 目標
連結売上高	41,983百万円	53,000百万円
連結営業利益	2,403百万円	5,300百万円
連結営業利益率	5.7%	10%以上
ROE	3.2%	8%以上

中期経営計画2030 3つの重点施策

中期経営計画2030において、当社は以下の3つを重点施策として位置づけ、計画的に推進します。

- 1 **電子・半導体分野を中核とした成長事業の加速**
 - ・電子・半導体業種を最重点成長分野と位置付け、売上・営業利益をけん引
 - ・機械業種における半導体製造装置向けセラミックス・軸受用工具の成長
 - ・業種別販売戦略による新規受注の創出とシェア拡大
 - ・AIを活用した開発スピードの向上
- 2 **選択と集中による収益構造改革と利益率向上**
 - ・国内外の不採算事業・部門の撤退・縮小および工場集約による構造改革の断行
 - ・一定の利益率・成長率を基準としたスクリーニングを定期的実施
 - ・価格改定（値上げ）による粗利率の改善
 - ・生産性向上・改善活動による原価低減の継続実施
- 3 **将来成長を支える開発力・人材・経営基盤の強化**
 - ・安定調達・安定供給を可能とするサプライチェーンの再構築
 - ・製品開発の選択と集中による開発スピードの向上
 - ・受託試験等のソリューション事業など新事業の検討
 - ・新基幹システム活用による経営数値のリアルタイム把握と業務改革推進（2027年4月～）
 - ・働きがい向上、人材採用強化、福利厚生の拡充、教育訓練拡充による人的資本経営の深化

注力5製品
CAGR +12%を目指す

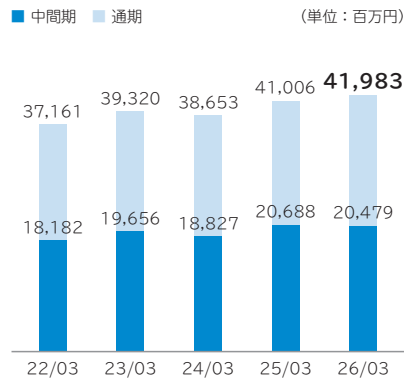
営業利益率
10%以上を目指す

財務ハイライト

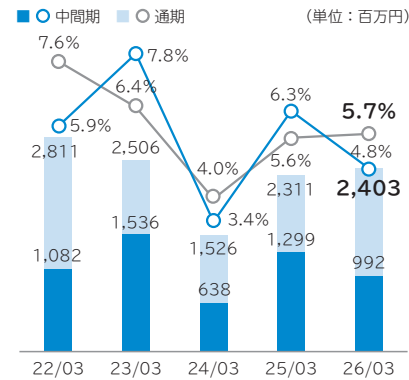
業績ポイント

好調な電子・半導体、機械業界を中心に増収増益。
価格改定と原価改善を推進し、収益性の向上を図る。

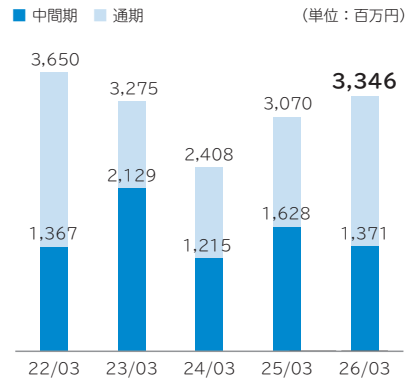
売上高



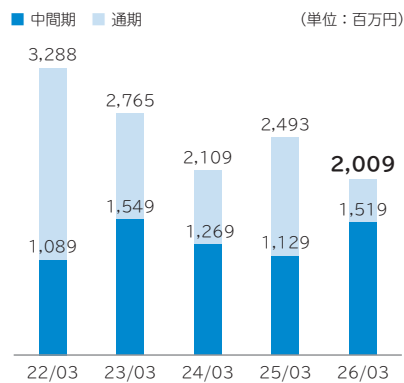
営業利益及び売上高営業利益率



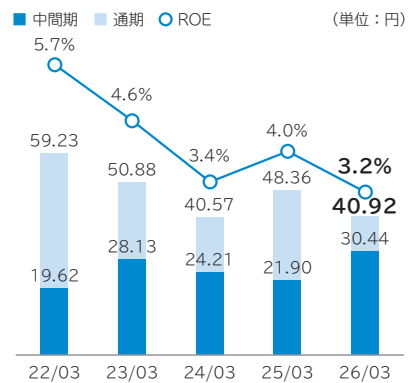
経常利益



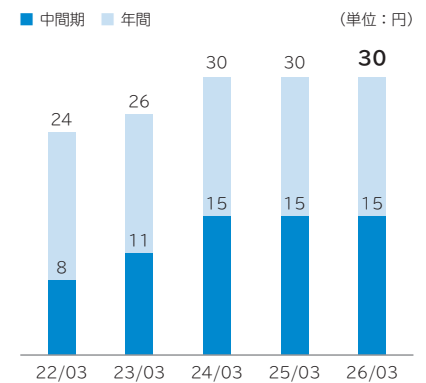
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益/ROE



1株当たり配当金



業界別売上高

電子・半導体業界

売上高 16,978百万円(前年同期比 1.9% ↑)



売上高構成比

40.4%

パワー半導体関連の需要は、世界的なEV販売の鈍化に伴い減速が続いたが、AI用を始めとした先端半導体用工具需要の増加及び半導体用メモリーの生産回復により、売上高は増加

輸送機器業界

売上高 9,632百万円(前年同期比 0.6% ↓)



売上高構成比

22.9%

主力製品の品質評価が進み、航空機需要の回復と合わせ関連工具の販売は増加したが、自動車業種では、国内、海外共に自動車生産台数の減少が工具需要に影響し、売上高は減少

機械業界

売上高 10,373百万円(前年同期比10.0% ↑)



売上高構成比

24.7%

電子・半導体業界の稼働率の改善により関連する部品需要が回復した一方、工具業種では自動車向け工具は停滞したものの、電子基板加工工具に関連する需要増や、工作機械業種では半導体用工作機械に付随する工具の販売が増加し、売上高は増加

石材・建設業界

売上高 3,885百万円(前年同期比 2.3% ↓)



売上高構成比

9.3%

高速道路の補修工事をはじめ、都市部のインフラ需要も少なく、また大規模な民間工事や解体工事の需要も減少。石材業種では、墓石、建築材料等の需要低迷が止まらず販売は減少。海外における資源探査需要の停滞も大きく影響し、売上高は減少

その他

売上高 1,113百万円(前年同期比10.3% ↓)



売上高構成比

2.7%

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種では、主に宝飾事業における小売販売中心に向けた販売政策変更により、売上高は減少

地域別売上高

日本

売上高 19,512百万円(前年同期比7.1% ↑)

中国

売上高 4,928百万円(前年同期比15.3% ↑)

台湾

売上高 2,889百万円(前年同期比7.1% ↓)

北米

売上高 2,172百万円(前年同期比24.3% ↓)

欧州

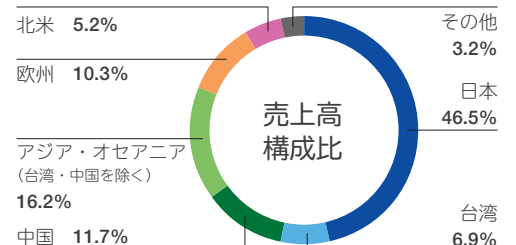
売上高 4,330百万円(前年同期比4.1% ↓)

その他

売上高 1,331百万円(前年同期比10.2% ↓)

アジア・オセアニア (台湾・中国を除く)

売上高 6,819百万円(前年同期比4.3% ↑)



株主様アンケート結果のご報告

株主のみなさまのご意見を伺うため、第107期中間報告書で「株主様アンケート」を実施しました。アンケート結果の概要をご報告するとともに、いただいた主なご意見・ご要望を紹介し、当社の回答を掲載いたします。

株主さまからいただいた主なご意見



安定配当、増配をお願いいたします。

「新中期経営計画2030」の資本政策は下記2つを掲げております。

- ・1株当たり34円以上の累進配当
 - ・総還元性向100%以上（5年累計）
- 財務の安定性を確保しつつ資本効率ならびに企業価値の向上を目指してまいります。



「社会に役立つ旭ダイヤ」はどの業界でどのような製品が使われているか、とても分かりやすかった。このようなページはもう少し分量があっても興味深く読めると思う。



「分かりやすい」「理解が深まった」という声を多数いただきました。株主のみなさまにより当社への理解を深めていただけるよう、業界ごとの事業紹介や、従業員にフォーカスを当てた特集等、掲載内容を工夫していきたいと考えております。



思っていたより男性の育児取得率が高くて驚きました！

当社は、マテリアリティのKPI指標の1つとして男性労働者の育児休業取得率2030年度で80%以上と定めております。仕事と子育ての両立支援を目的とした各種制度の導入を進め、働きやすい環境を整えていきます。



マテリアリティについては当社HPをご覧ください。

<https://www.asahidia.co.jp/sustainability/materiality/>



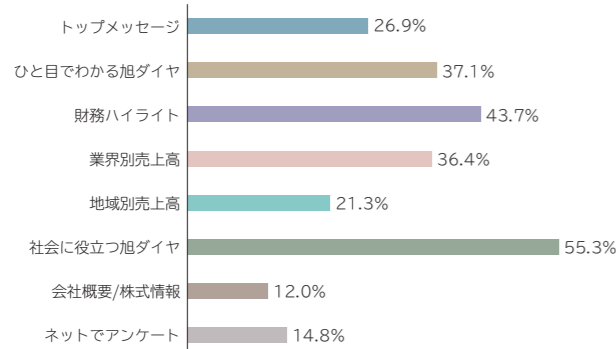
目立たないけれど、社会に役立つ必要なものを製造している素晴らしい企業だと思っています。これからの成長に期待しています。

当社の製品は日常の中で目立つものではありませんが、社会を支える重要な役割を担っていると自負しております。今後も価値ある製品づくりを通じて社会に貢献し、持続的な成長を実現できるよう努めてまいります。

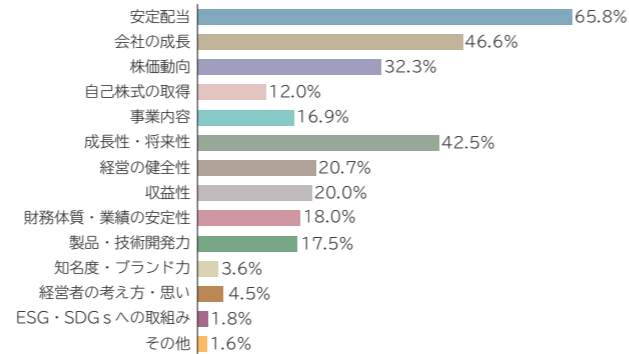


集計結果

Q 今回の株主通信について、興味のある記事はどれですか？



Q 今後、当社株式の長期保有や買い増しを検討する際に重視するものはどれですか？



担当者からのコメント

多くの貴重なご意見や温かい励ましのお言葉を賜り、心より御礼申し上げます。

株主通信として初めて株主様アンケートを実施いたしました。これまで一方通行となりがちであった情報発信に対し、株主の皆さまと双方向のコミュニケーションの機会を持つことができましたことを、大変うれしく感じております。また、株主の皆さまから頂戴したご意見を踏まえ、より見やすく分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



会社概要／株式情報

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 旭ダイヤモンド工業株式会社
 英文社名 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.
 本社所在地 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
 (注) 本社は2026年5月5日に上記住所へ移転しました。
 設立年月日 1937年10月9日
 資本金 4,102,188,450円
 従業員数 1,016名 (連結 2,040名)

役員 (2026年6月26日現在)

取締役 代表取締役社長 片岡 和喜
 代表取締役常務 原 智彦
 取締役 萩原 利昌
 取締役 松田 順一
 取締役 川合 宏明
 取締役 兼本 憲一
 社外取締役 市川 祐子
 社外取締役 川尻 恵理子
 社外取締役 中村 哲也
 監査役 常勤監査役 松崎 剛実
 社外監査役 大高 由紀夫
 社外監査役 川嶋 誠人

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 190,300,000株
 発行済株式の総数 48,430,000株
 株主数 47,861名

大株主 (上位10名)

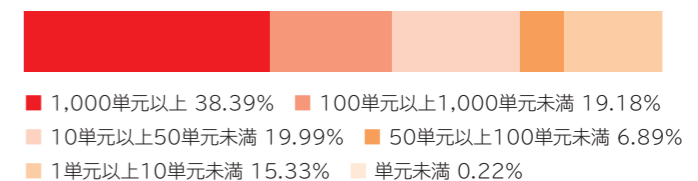
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,499	9.29
旭ダイヤモンド社員持株会	2,011	4.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,689	3.49
旭ダイヤ共栄持株会	1,329	2.74
日本生命保険相互会社	1,039	2.15
ユニオンツール株式会社	904	1.87
楽天証券株式会社共有口	742	1.53
野村證券株式会社	694	1.43
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	513	1.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	402	0.83

(注) 1. 持株比率の計算は、自己株式6,769株を除いて計算しております。
 (注) 2. 持株数については、表示単位未満の端数を切り捨て、持株比率については四捨五入して表示しております。

所有者別状況



所有数別状況



株主メモ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 (電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

特別口座に記録されている株式をお持ちの方へ

特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買できません。株式市場で売買するためには、証券会社等に口座を開設し、特別口座から証券会社等の口座へ株式をお振り替えいただく必要があります。

特別口座に記録されている株式 (証券会社等の口座に振替手続きがお済みでない株式) に関する各種お手続きにつきましては、株主メモに記載の特別口座の口座管理機関で承りますので、**上記連絡先 (郵便物送付先及び電話照会先) にお問い合わせください。**

